

ニッセイSDGsグローバル セレクトファンド


資産成長型・為替ヘッジあり

資産成長型・為替ヘッジなし



追加型投信／内外／株式



 当ファンドの
紹介動画
ぜひご覧ください!

SDGs (持続可能な開発目標)とは

SDGsとは、2015年9月の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための2030年を期限とする国際目標です。経済・社会・環境の調和のとれた持続的な発展をめざし、包括的な17の目標が設けられています。

S Sustainable
【持続可能な】

D Development
【開発】

Gs Goals
【目標】

【SDGs 17の目標】



上記のSDGsロゴ・アイコンは、情報提供目的で使用しています。国際連合が当ファンドの運用等についていかなる責任も負うものではなく、また支持を表明するものではありません。以降のSDGsロゴ・アイコンについても同様です。

2011～2020年の世界平均気温は、工業化以前
(1850～1900年)に比べ**1.09℃上昇**しています



出所) IPCC「第6次評価報告書」をもとにニッセイ
アセットマネジメント作成

世界の**3人に1人**が
インターネットを利用できていません



データ時点: 2024年10月
出所) スタティスタのデータをもとにニッセイ
アセットマネジメント作成

持続可能な社会の
実現のために
**解決すべき
社会問題の
例**

世界で**7億8千万人**が
十分な食糧を確保できていません



データ時点: 2024年3月
出所) 国連世界食糧計画のデータをもとにニッセイアセット
マネジメント作成

世界人口の**約半数**が
基本的な医療サービスを利用できていません



データ時点: 2017年
出所) 世界銀行のデータをもとにニッセイアセットマネジ
メント作成

「SDGs × イノベーション」が 未来をつくる

SDGsの達成に向けて、関連するさまざまな分野でイノベーション(技術革新)が起こりつつあります。

これまでもイノベーションが社会を豊かにしてきたのと同様に、SDGsに関連するイノベーションが、わたしたちの未来をよりよいものにしてくれるでしょう。

こうした潮流に着目し、新しい技術やビジネスモデルを武器にSDGsに関連する新たなビジネスチャンスをつかんだ企業は、大きく成長すると見込まれます。

「イノベーションが期待されるSDGs関連分野の例」



都市・インフラ

×イノベーション



気候変動・エネルギー

×イノベーション



食糧

×イノベーション



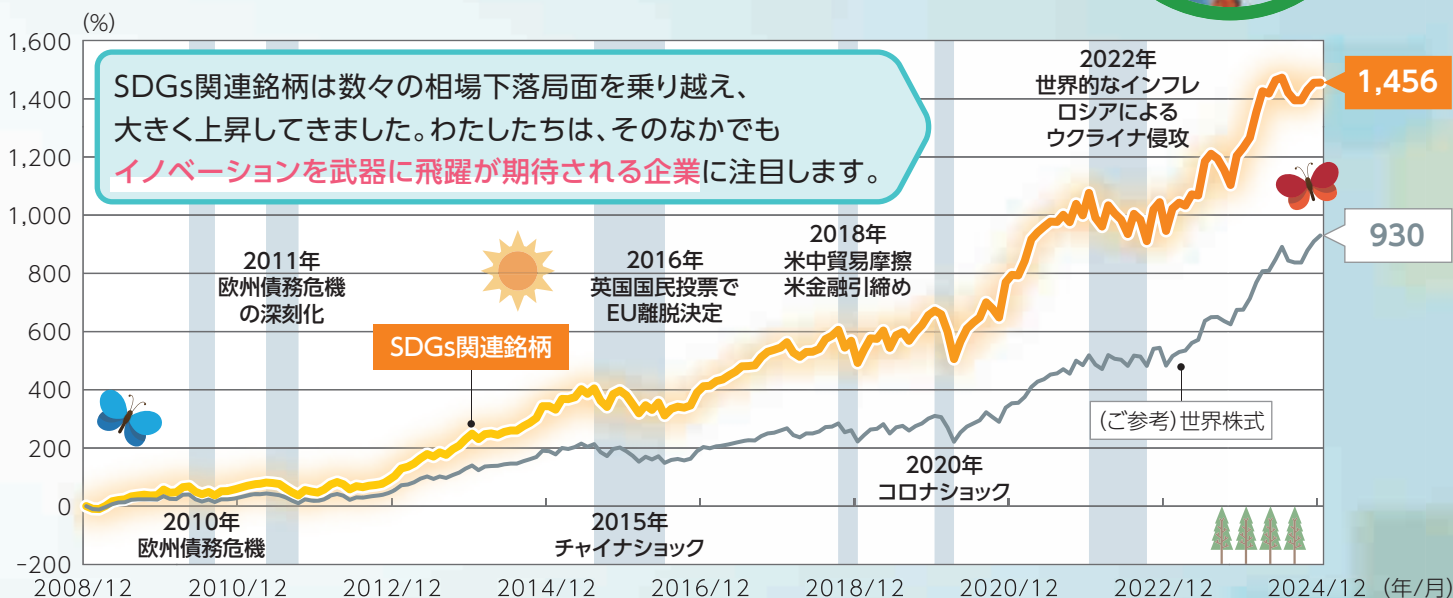
健康

×イノベーション

年間**12兆**米ドル*の市場が創出される見込み

*2017年1月「ビジネス&持続可能開発委員会報告書」より。ダボス会議で発足した「ビジネス&持続可能開発委員会」が、SDGs達成に向け成長が期待される60の市場を特定し予測したものです。

「ご参考:SDGs関連銘柄の累積パフォーマンス(円ベース)」



| SDGs関連銘柄の主な下落期間 | 2010年4月末～2010年8月末 | 2011年4月末～2011年9月末 | 2015年7月末～2016年6月末 | 2018年9月末～2018年12月末 | 2019年12月末～2020年3月末 | 2021年12月末～2022年9月末 |
|-----------------|-------------------|-------------------|-------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 下落率 | -18.5% | -24.1% | -18.4% | -16.1% | -21.5% | -14.0% |
| 下落後の回復に要した期間 | 5ヵ月 | 6ヵ月 | 6ヵ月 | 10ヵ月 | 5ヵ月 | 9ヵ月 |

データ期間: 2008年12月末～2024年12月末(月次) 出所) ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
世界株式: MSCIワールドインデックス(配当込み、円ベース) SDGs関連銘柄: ニッセイアセットマネジメントが長期業績予測を行っている企業のうちSDGs達成に関連した製品・サービスを提供する銘柄(約400銘柄)を投資対象とし、外国株式90%・日本株式10%の割合で、それぞれ各銘柄に月次で均等ウェイトで投資したと仮定したシミュレーションです。手数料・税金等は考慮していません。当ファンドのパフォーマンスではありませんので、あくまでご参考としてお考えください。

気候変動・エネルギー × イノベーション

KEYWORD

再生可能エネルギー

エネルギー効率改善

クリーンエネルギー

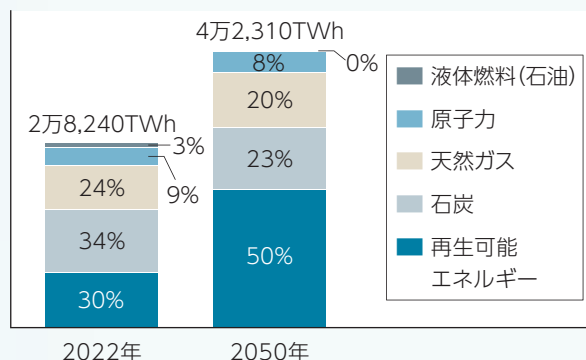
PICK UP

再生可能エネルギーへのシフトで 脱炭素化を実現

気候変動抑制のための「脱炭素化」で注目されているのが、**太陽光や風力などの再生可能エネルギー**です。

技術の進歩により、例えば太陽光発電のコスト(1kw当り)は2010年の0.46米ドルから2023年には0.04米ドルと約9割も低下しました。電力源は石炭などの化石燃料から、再生可能エネルギーにシフトすると見込まれています。

【世界の電力発電量と電源別構成比】



出所) スタティスタのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

2050年は2023年10月時点の予想値

TWh(テラワット時): 電力量の単位 (1TWh=1×10¹²Wh)

関連銘柄のご紹介

トップビルド (アメリカ)



SDGsへの貢献

断熱材の調達や設置工事を通じて、住宅や商業用・工業用施設のエネルギー効率の改善に貢献しています。



運用者の視点

断熱性能の向上は建築物のエネルギー効率改善に重要な役割を果たします。建築基準が厳格になる中で、高い気密性を維持するための正確な施工の重要性も増しており、同社のサービスに対する需要は今後さらに増加すると予想しています。

断熱材施工のトップ企業



アプライド・マテリアルズ (アメリカ)



SDGsへの貢献

再生可能エネルギーの電流変換などに使われる半導体の製造装置を提供し、エネルギー効率の改善やクリーンエネルギーの供給に貢献しています。



運用者の視点

同社は半導体製造装置で高いマーケットシェアを誇り、幅広い製造工程の装置を提供して半導体の成長・技術革新の恩恵を享受しています。足もとでは生成AIの急拡大に関する需要拡大の恩恵も受けています。

世界最大の半導体製造装置企業



上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。

都市・インフラ×イノベーション

KEYWORD

次世代自動車

パワーマネジメント

インフラの改良

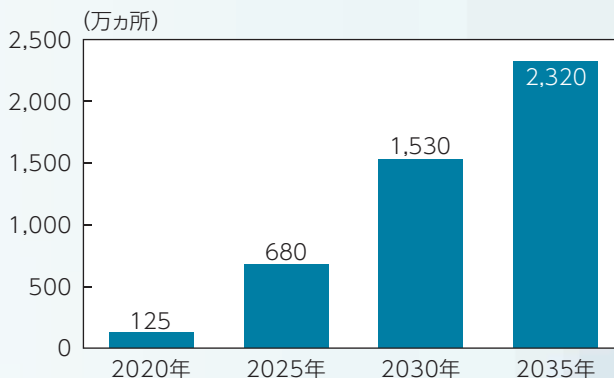
PICK UP

次世代自動車の普及に向け、 新たなインフラの整備が進む

CO₂排出量の削減が急務となるなか、EV(電気自動車)やFCV(燃料電池車)などの次世代自動車が新たな巨大市場を形成していくと見込まれています。

例えばEVでは、普及のために充電スタンドが欠かせません。今後、世界的に充電スタンドの設置数が増加し、新たなインフラになるものと予想されています。

【世界のEV充電スタンド数の予想】



出所) 国際エネルギー機関「Global EV Outlook 2024」のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

関連銘柄のご紹介

イートン(アメリカ)



パワーマネジメントのリーディングカンパニー

SDGsへの貢献

同社が提供する製品は電力の安全性や効率性、信頼性を高め人々の生活に欠かせない電力インフラの維持や発展に貢献しています。

9 産業と技術革新の基盤をつくろう



運用者の視点

AIに欠かせない大規模データセンターの増加や再生可能エネルギーの普及により、電力マネジメントの需要が高まっています。この分野のリーディングカンパニーである同社は旺盛な需要を取り込むことで中期的な売上成長が可能と予想しています。

スタンテック(カナダ)



インフラ関連の設計・開発

SDGsへの貢献

米国やカナダを中心に水処理施設、再生可能エネルギー発電所などの設計や開発を手がけ、インフラの改良や水利用の改善に貢献しています。

11 住み続けられるまちづくりを



運用者の視点

同社のSDGsに貢献する売上の割合は5割を超えています。また、2021年に米国で成立したインフラ投資雇用法の影響などから、米国でインフラ関連投資の増加が見込まれており、同社の売上の拡大につながる事が期待されます。

上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。

食糧 × イノベーション

KEYWORD

スマート農業

持続可能な食糧供給

フードロスの削減

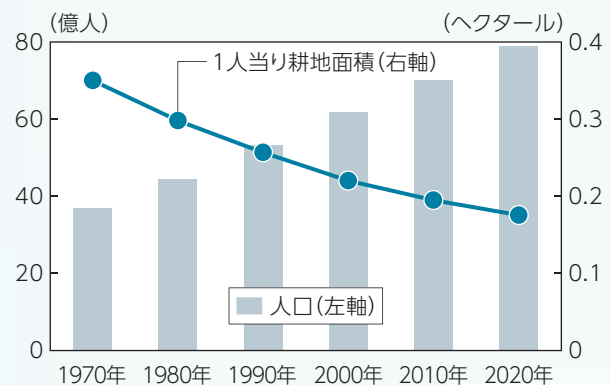
PICK UP

AIやロボティクスなどを駆使して 農業の生産性を向上

人口増加による都市化や地球温暖化による砂漠化などの影響で1人当り耕地面積は減少しており、農業の生産性向上が急務となっています。

生産性向上のカギを握るのが、AIやロボティクスなどの先端技術です。例えば**無人自動農機**での耕うんや収穫、**ドローン**による農薬散布、**人工衛星**による生育状況の把握など、さまざまな取り組みが始まっています。

【世界の人口と1人当り耕地面積の推移】



出所) 国連食糧農業機関のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

関連銘柄のご紹介

ダノン (フランス)



乳製品を中心に生産・販売を行う食品メーカー

SDGsへの貢献

同社商品の多くが健康に関連する商品であり、砂糖を中心に特定の栄養素の使用を削減することで、消費者の健康促進に貢献しています。



運用者の視点

SDGsに貢献する商品ラインナップを持つことに加え、2021年に就任した新しい経営陣のもと競争力のある高成長領域に経営資源を集中することで、今後売上成長と利益率の改善が期待されます。

SIGグループAG (スイス)



飲料・食品用の無菌紙容器と充填機を製造

SDGsへの貢献

完全無菌状態で液体を充填する独自技術により、常温での飲料の長期保存を可能とし、冷蔵施設がない地域への飲料の提供に貢献しています。



運用者の視点

消費者の環境に対する意識の高まりや規制強化により、持続可能な包装・容器が求められています。消費財大手企業もプラスチック製品の使用削減を進めており、同社の無菌紙容器へのニーズが高まっていくと予想しています。

上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。

健康 × イノベーション

KEYWORD

バイオテクノロジー

生活習慣病の改善

障害予防

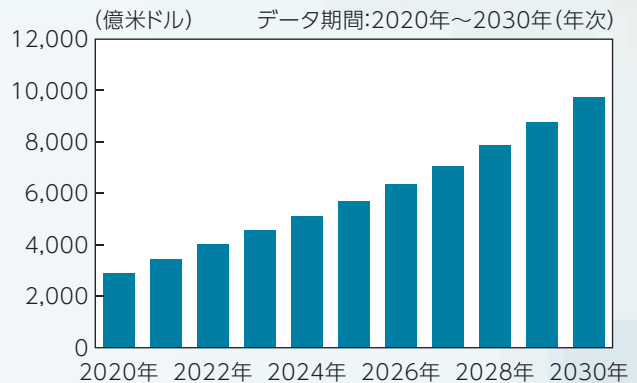
PICK UP

バイオテクノロジー(生物工学)が 先進医療に革新をもたらす

細胞や遺伝子の操作、クローン技術などに代表されるバイオテクノロジーは、先進医療の核となる技術です。

例えば遺伝子組換えや細胞融合などによって製造される**バイオ医薬品**は、高い薬効と副作用の可能性の低さが期待されています。また、iPS細胞(人工多能性幹細胞)を活用した**再生医療**や、**遺伝子治療**なども注目されます。

【世界のバイオ医薬品市場規模の予想】



出所)スタティスタのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
2022年2月時点の予想値

関連銘柄のご紹介

イーライリリー・アンド・カンパニー(アメリカ)

肥満症やアルツハイマー治療薬に 強み



SDGsへの貢献

様々な病気の原因となる肥満症を解消するための肥満症治療薬やアルツハイマー型認知症治療薬の提供を通じて、世界中の人々の健康に貢献しています。

3 すべての人に健康と福祉を



運用者の視点

肥満は心臓疾患など様々な病気の原因となり、医療負担を増加させます。世界で肥満人口が増加しており、肥満症治療薬への需要が期待されます。また、世界中で高齢化が進む中、アルツハイマー型認知症の治療薬の需要増加も期待できます。

MIPS(スウェーデン)

脳へのダメージを軽減するヘルメット技術を展開



SDGsへの貢献

会社名にもなっているMIPSはMulti-directional Impact Protection System(多方向衝撃保護システム)の略称。事故時のケガの軽減に貢献しています。

3 すべての人に健康と福祉を



運用者の視点

環境への配慮や健康意識の高まりにより自転車の利用が増加しているなか、今後もMIPS搭載ヘルメットの需要拡大が見込まれ、同社収益に追い風になると予想しています。

上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。

注目されるSDGs関連の成長テーマ

気候変動対策や飢餓の撲滅、健康維持、インフラ強化など、SDGs達成に向けて高い成長が期待できるテーマが数多く存在します。今後これらの成長テーマへの注目が高まると考えています。

<SDGsに関連する成長テーマとそのポイント>

| 17の目標 | 成長テーマ | 代表銘柄 | ポイント |
|---|--------------------|----------------------------------|--|
|  | 食料危機 | SIGグループAG →詳細はP.5 | 国連によると、世界では11人に1人が飢餓に苦しんでいます。食糧問題解決には、冷蔵不要で長期保管ができる紙パッケージ導入などのイノベーションが必要です。 |
|  | 肥満治療薬 アルツハイマー薬 | イーライリリー・ アンド・カンパニー →詳細はP.6 | 肥満症は糖尿病、心臓病、脳卒中など多くの病気の原因となる健康問題です。先進国だけでなく中国などの新興国でも問題化しており、その影響が注視されています。 |
| | スポーツ | デッカーズ・ アウトドア | スポーツは健康維持に貢献します。ジャンルも幅広く、老若男女問わず取り組む機会が増えており、先進国・新興国でスポーツ人口の増加が見込まれます。 |
|  | 脱炭素 (再生可能エネルギー) | アプライド・ マテリアルズ →詳細はP.3 | 欧州委員会は、ロシアのウクライナ侵攻を機にロシア産の化石燃料を減らすRePowerEUを発表。再生可能エネルギープロジェクト等の導入加速が見込まれます。 |
|  | AI関連 | マイクロソフト | AI関連のGPUやソフトウェアの需要が供給を大幅に上回っています。AI関連に対する強い需要は当面続くと考えられAI関連企業の増益が見込まれます。 |
|  | 自動化 デジタル化 | サービスナウ | AIやクラウドなどの技術革新がオフィスワークの労働生産性を向上させています。企業の生産性・競争力の強化を通じて経済成長に寄与します。 |
|  | ビルエネルギー 効率化 | トップビルド →詳細はP.3 | 国による政策だけでなく、企業単位でも自主的に温室効果ガス削減目標を設定するケースが増加しています。温室効果ガス排出量のおよそ40%はビルに由来しており、ビルのエネルギー利用を最適化し、省エネを実現することが求められます。 |
| | インフラ強化・ 再構築 | スタンテック →詳細はP.4 | 米国では、老朽化したインフラに対する更新需要が高まっています。関連法案も成立しており、今後インフラ関連投資の増加が複数年続くと予想します。 |

出所) 各種資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成

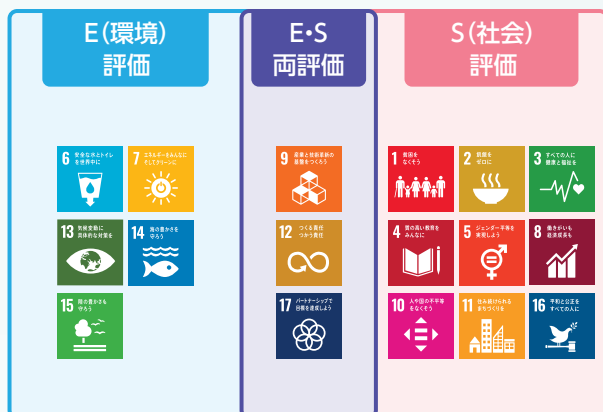
上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。

(ご参考) 世界的に広がりを見せるESG運用

SDGsと表裏の関係にある「ESG運用」

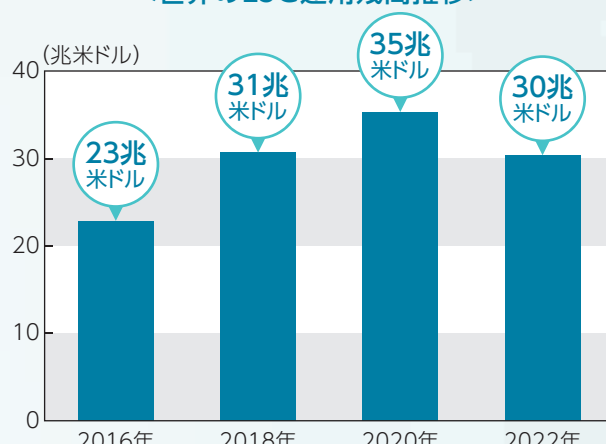
ESG運用とは、環境[Environment]、社会[Social]、ガバナンス(企業統治)[Governance]の観点から投資判断に取り入れた運用のことをいいます。SDGsの17の目標はE(環境)やS(社会)に関する課題を具体化したものであり、企業のSDGsへの取り組みは企業のEおよびSについての評価と密接につながっています。

<SDGsとESG運用の関係(イメージ図)>



上記は一般的な傾向を表したものであり、企業によっては上記の関係があてはまらないことがあります。

<世界のESG運用残高推移>



出所) 世界持続可能投資連合のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

ニッセイアセットマネジメントのESG運用への取り組み

ニッセイアセットマネジメントは、2018年にSDGsをテーマとする公募投資信託を他社に先駆けて立ち上げました。その背景には、環境・社会・ガバナンスの観点から投資判断に取り入れたESG運用に対する弊社の先進的な取り組みがあります。当ファンドの運用には、弊社が長年にわたって培ってきたESG運用のノウハウが活かされています。

- 2004年・・・長期業績予想(5年)をベースとした株価評価・投資判断プロセスを導入
- 2006年・・・国連責任投資原則(PRI)※に署名**
- 2008年・・・ESG評価の運用プロセスへの組み込み**
- 2014年・・・日本版スチュワードシップ・コードの受入れ、取組方針の公表
- 2018年・・・ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド運用開始**
- 2021年・・・PRI Digital Conferenceでのリードスポンサー就任
- 2022年・・・PRI年次評価(2021年)対象全12項目中9項目で最高評価獲得
- 2023年・・・PRI in Person 2023でのシルバースポンサー就任
- 2024年・・・PRI年次評価(2023年)対象全12項目中11項目で最高評価獲得

※国連責任投資原則(PRI:Principles for Responsible Investment)とは

機関投資家の意思決定に、ESG課題(環境、社会、ガバナンス)に関する視点を反映させるための考え方を示す原則のことです。

- 【国連責任投資原則の考え方】
- ESG課題の考慮が、機関投資家にとって社会的責任
 - ESG課題を投資の意思決定に組み込むことで長期的な運用パフォーマンスも向上
 - 責任投資の実践は、投資を通じて持続可能な社会に貢献し、社会的な利益とも整合的

ファンドの特色

1. 日本を含む世界各国の株式に投資します。
2. SDGs達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を厳選します。
3. 「為替ヘッジの有無」と「決算頻度・分配方針」が異なる、4つのファンドから選択いただけます。

| | | | |
|--------------------|--------------------|-------------------|-------------------|
| 年2回決算型・ 為替ヘッジあり | 年2回決算型・ 為替ヘッジなし | 資産成長型・ 為替ヘッジあり | 資産成長型・ 為替ヘッジなし |
|--------------------|--------------------|-------------------|-------------------|

●販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

為替ヘッジの有無

為替ヘッジあり: 組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。
 為替ヘッジなし: 組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。

決算頻度・分配方針

年2回決算型: 年2回決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。

- 毎年6・12月の各15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。

- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。

資産成長型: 年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。

- 毎年12月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。

- ・将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

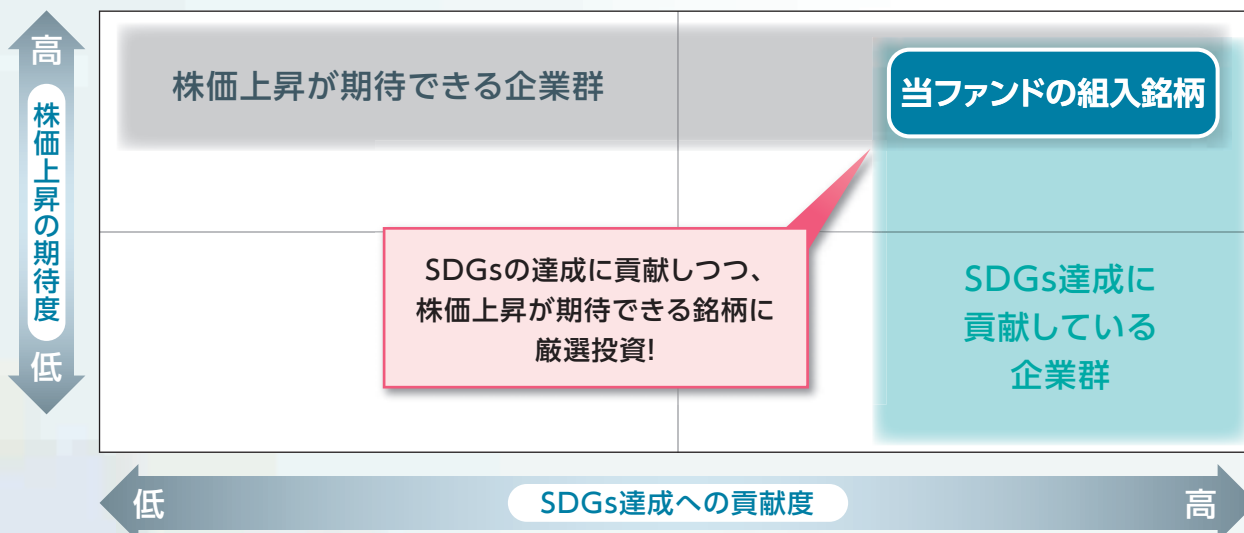
運用の特徴



投資リターンと社会貢献の両方を追求

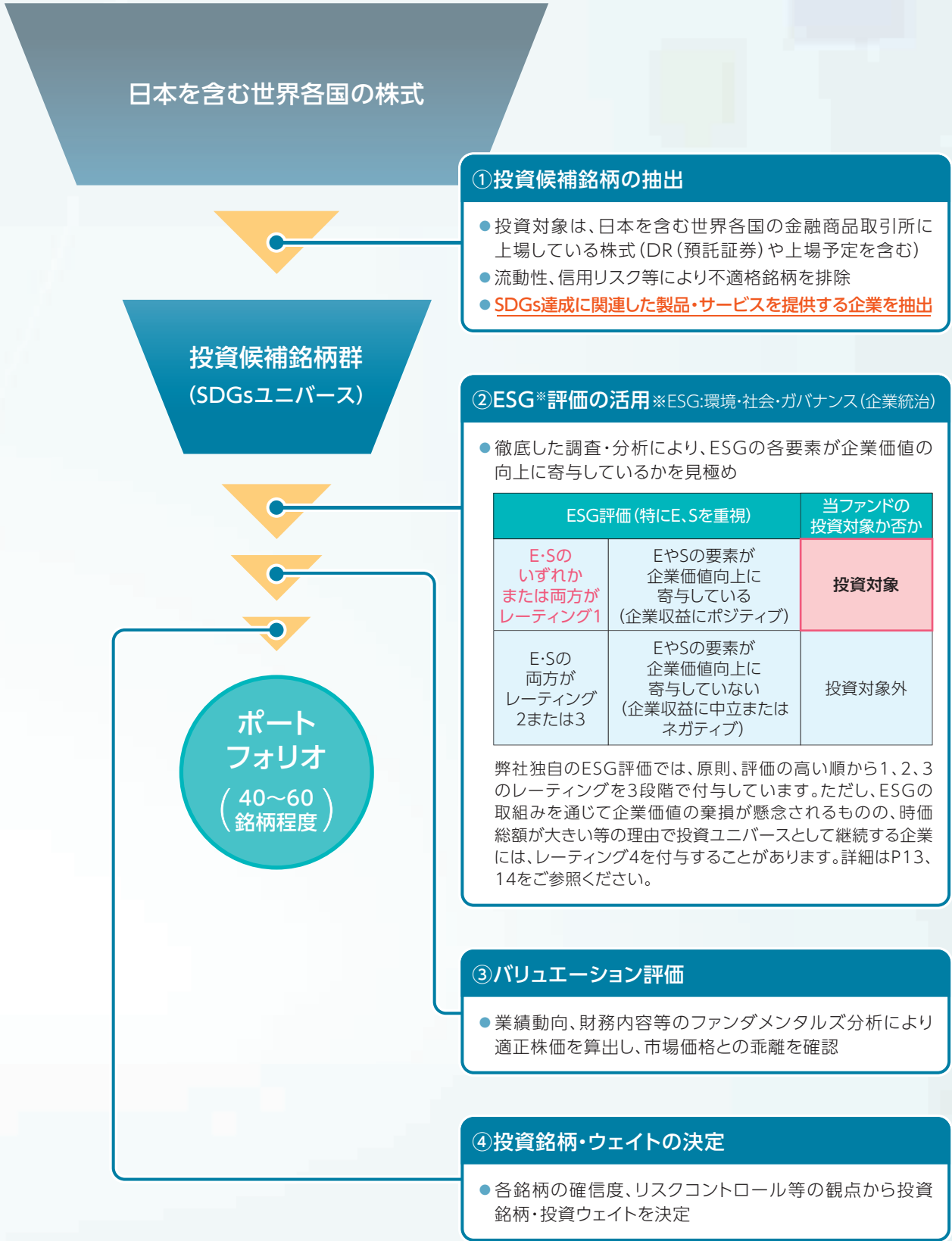
単にSDGs達成に関連する事業を展開しているだけの銘柄には投資しません。SDGs達成に貢献しつつ株価上昇が期待できる銘柄に厳選投資することによって、**投資リターン**と**社会貢献**の両立をめざします。

<当ファンドの銘柄選択のイメージ>



運用プロセス

<運用プロセスイメージ>



・ファンドは日本生命グループの海外拠点から提供される助言を活用し、ニッセイアセットマネジメント株式会社が運用を行います。
 ・上記運用プロセスは、今後変更となる場合があります。

運用実績 (2024年12月末現在)

年2回決算型・為替ヘッジあり

<基準価額・純資産の推移>

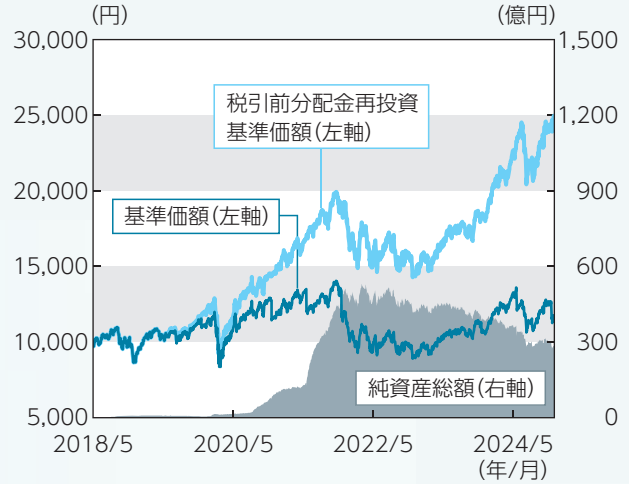


<分配の推移(1万口当り、税引前)>

| 第10期 (2023年6月) | 第11期 (2023年12月) | 第12期 (2024年6月) | 第13期 (2024年12月) | 設定来 累計額 |
|-------------------|--------------------|-------------------|--------------------|------------|
| 0円 | 0円 | 0円 | 0円 | 5,300円 |

年2回決算型・為替ヘッジなし

<基準価額・純資産の推移>



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

| 第10期 (2023年6月) | 第11期 (2023年12月) | 第12期 (2024年6月) | 第13期 (2024年12月) | 設定来 累計額 |
|-------------------|--------------------|-------------------|--------------------|------------|
| 200円 | 500円 | 1,500円 | 1,200円 | 9,100円 |

資産成長型・為替ヘッジあり

<基準価額・純資産の推移>

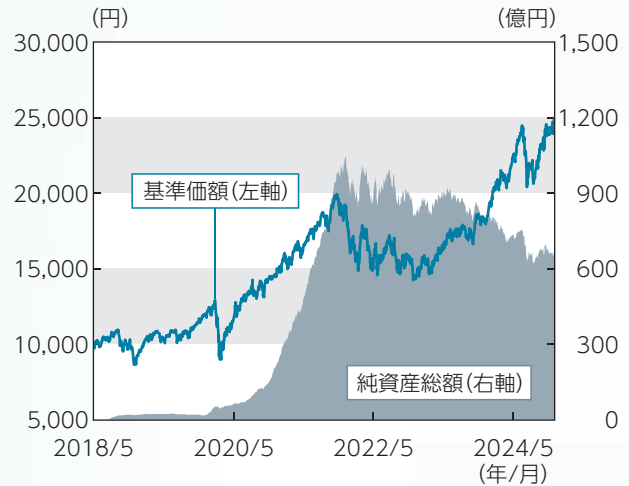


<分配の推移(1万口当り、税引前)>

| 第4期 (2021年12月) | 第5期 (2022年12月) | 第6期 (2023年12月) | 第7期 (2024年12月) | 設定来 累計額 |
|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|------------|
| 0円 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 |

資産成長型・為替ヘッジなし

<基準価額・純資産の推移>



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

| 第4期 (2021年12月) | 第5期 (2022年12月) | 第6期 (2023年12月) | 第7期 (2024年12月) | 設定来 累計額 |
|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|------------|
| 0円 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 |

データ期間: 2018年5月28日<設定日>~2024年12月30日(日次)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

投資リスク

ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- **ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

| | |
|----------|---|
| 株式投資リスク | 株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。 |
| 為替変動リスク | 〈為替ヘッジあり〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができないとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。 〈為替ヘッジなし〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。 |
| カントリーリスク | 外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。 |
| 流動性リスク | 市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。 |

● 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドは委託会社によるESG評価が相対的に高い銘柄でポートフォリオを構築しているため、ポートフォリオの特性が偏ることがあります。このため、基準価額の値動きがファンドの主要投資対象市場全体の値動きと比較して大きくなる可能性、相場動向によっては基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性などがあります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- 関連銘柄についての記載は、各社IR資料、各種報道等をもとにニッセイアセットマネジメントが作成したものです。
- MSCIワールドインデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 当資料中の画像等はイメージをお伝えするものです。

ニッセイアセットマネジメント株式会社における「ESGファンド」について

ニッセイアセットマネジメント株式会社(以下「弊社」といいます)は、ファンドの設定目的や運用方針等をもとに、弊社が設定・運用する公募投資信託において「ESGファンド」と位置付けるファンドを分類しています。

本書のファンドは、「ESGファンド」に該当いたします。

以下に弊社における「ESGファンド」の考え方をご説明いたします。

●ESG運用とは

まず、ESGとは、**E**nvironment(環境)、**S**ocial(社会)、**G**overnance(ガバナンス)の頭文字をとった言葉で、ESG運用とはこれらの要素を投資判断に加味する運用のことをいいます。

ESG運用については、持続可能な社会および国際金融システムの実現をめざすために、2006年に国連が中心となり提唱した責任投資原則(PRI:Principles for Responsible Investment)をきっかけとして広まっている考え方です。

●弊社の「ESGファンド」の考え方について

弊社ではESG要素を積極的に活用し、ポートフォリオを構築するファンドを「ESGファンド」としています。「アクティブファンド」において、ESG要素を積極的に活用する運用とは、相対的にESG評価の高い銘柄を選別したり、ESGの観点でインパクト創出可能な銘柄を選別したりする運用のことをいいます*1。運用ファンド全体のなかでESGファンド以外の区分としては、ESG要素を体系的に運用プロセスに組み込んでいるファンド、ネガティブスクリーニング*2などでESG要素を考慮しているファンド、およびESG要素を考慮していないファンドがあります。

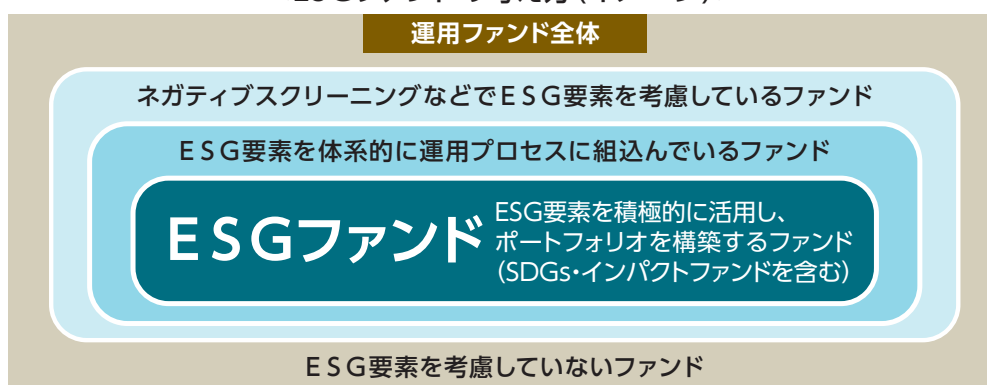
なお、ESGファンドのなかで、特にSDGs*3のゴール達成という観点においても優れた投資銘柄でポートフォリオを構築するファンドを「SDGsファンド」、また環境や社会へのインパクト創出も企図し、その効果をレポートするファンドを「インパクトファンド」としています。

※1 「インデックスファンド」においては、ESG要素を積極的に活用して構成されていると弊社が考える指数に連動するファンドをESGファンドとしています。

※2 ESGの観点から特定の銘柄等を投資対象から除外することをいいます。

※3 Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)のことです。2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された、2030年までに持続可能でよりよい世界をめざす国際目標です。

<ESGファンドの考え方(イメージ)>



●弊社のESGに対する考え方について

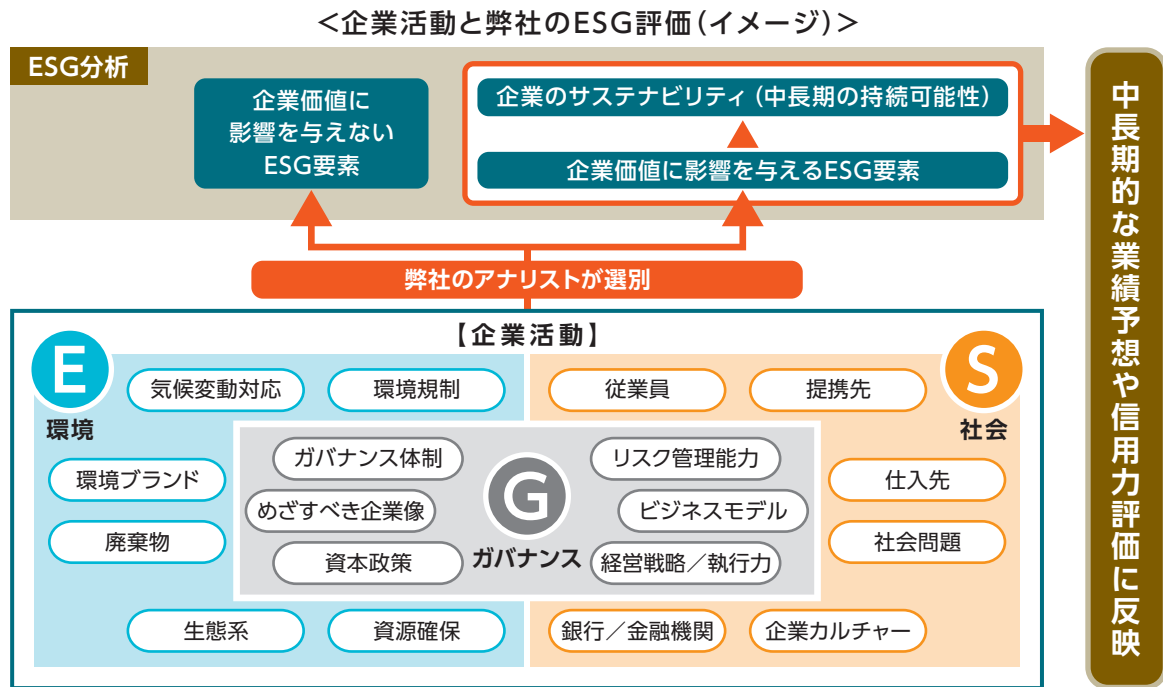
弊社では、ESGは企業のあらゆる活動に影響を与える要素であると考えており、企業のESGに関する取組みを分析することで、企業のサステナビリティ(中長期的な持続可能性)や中長期的な企業像を把握することができると考えています。また、一般にESGの観点で優れた取組みを行い、ステークホルダー(企業のあらゆる利害関係者)との持続的な関係を構築できる企業は、中長期的に持続的な成長基盤を有していると考えられます。弊社では、アナリストが、ESG要素のなかで企業価値に影響を与えるものを企業毎に選別しながらサステナビリティの評価(ESGレーティング(詳細は後述)*の付与)を行います。その評価を中長期的な業績予想や信用力評価に反映させ、投資判断の土台として活用しています。

<ESGレーティングの内容>

| レーティング | 内容 |
|--------|-----------------------------------|
| 1 | 企業のESGに関する取組みが企業価値にポジティブ |
| 2 | 企業のESGに関する取組みが企業価値に中立 |
| 3 | 企業のESGに関する取組みが企業価値にネガティブ |
| 4 | 企業のESGに関する取組みが企業価値に大きくネガティブ |
| 付与なし | 流動性や信用リスク等の観点から原則アクティブ運用の投資ユニバース外 |

※弊社の「ESGレーティング」について 弊社のESG評価は、企業のESGに関する取組みが中長期の企業価値に「ポジティブか」「中立か」「ネガティブか」の原則3段階とし、1～3のESGレーティングを付与しています（レーティング1が高評価）。ただし、ESGの取組みを通じて企業価値の大きな棄損が懸念されるものの、時価総額が大きい等の理由で投資ユニバースとして継続する企業には、レーティング4を付与することがあります。なお、企業のESGレーティングの付与においては、グローバルに共通のプラットフォームを用いながら資産横断的に独自の評価を実施しています。

なお、第三者の運用会社に運用の委託等を行う外部運用におけるESGに対する考え方やESGレーティングの付与手法などについては、上述の限りではありません。



●弊社のスチュワードシップ方針について

弊社は、スチュワードシップ責任*を果たすため、以下の方針を策定しています。当方針は、主に日本株運用に適用しますが、議決権行使のような株式特有の項目以外は、国内社債運用にも適用します。また、その他の資産の運用においても、可能な範囲で適用に努めます。

*スチュワードシップ責任とは、『投資先企業やその事業環境等に関する深い理解のほかサステナビリティ(ESG要素を含む中長期的な持続可能性)の考慮に基づく建設的な「目的を持った対話」(エンゲージメント)などを通じて、当該企業の企業価値の向上や持続的成長を促すことにより、「受益者」の中長期的な投資リターンの拡大を図る責任』のことをいいます。

- 「企業との対話」を重視し、弊社独自のESG評価を行い、中長期的な視点での企業評価・投資判断を行うよう努めます。
- ESG評価は、受益者の中長期なリターン向上とリスクの低減につながる投資先企業のサステナビリティ(中長期的な持続可能性)を把握するために実施します。特に、気候変動は重要な課題と考えています。
- 「企業との対話」を実りあるものとするため、経営層との対話に重点を置き、企業活動への深い洞察と理解に努めます。
- 「企業との対話」の場面では投資家としての意見を伝え、お互いの意見を交換することにより企業価値の向上とリスクの低減を実現し、受益者と投資先企業の双方がその恩恵を受けることができるよう努めます。
- 議決権の行使を「企業との対話」のひとつの手段として位置付け、スチュワードシップ責任を果たすよう努めます。

なお、外国株式において、上記の方針にそって実施した対話事例は以下の通りです。また、議決権行使については、別途定める外国株式議決権行使の方針を踏まえて行使しております。

●対話事例

グローバルにビジネスを展開しているIT企業と、人権に重大な懸念がある国での事業展開に関するリスク評価と透明性の向上について対話を行いました。人権に懸念がある国での事業展開は、レピュテーションや雇用の観点からリスクをとまなうと考えています。また、透明性が不十分な場合、市場からリスクを過大にとらえられる可能性もあると認識しています。そのため、同社とは透明性の向上の必要性について議論を交わしました。議論のなかで、同社が人権に懸念のある国でのビジネスの際にどのようなアプローチを実施しているかなどの開示についての進捗を確認しましたが、依然としてデューデリジェンスの実施状況等の開示には課題が残っていると考えています。今後も引き続き、リスク評価と透明性の向上に向けた対話を継続していく予定です。

●「外国株式の議決権行使について」「外国株式議決権行使の方針」

<https://www.nam.co.jp/company/responsibleinvestor/cvr.html>

以上

弊社のESGファンドの考え方等は、今後のESGを取り巻く情勢等に応じ見直す場合があります。

お申込みメモ

| | |
|--------|---|
| 購入価額 | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 |
| 換金価額 | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 |
| 換金代金 | 換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。 |
| 申込締切時間 | 原則として毎営業日の午後3時30分までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。ただし、申込締切時間は販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。 |
| 申込不可日 | ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドン証券取引所のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金・スイッチングの申込みの受付を行いません。 |
| 信託期間 | 2044年12月15日まで(設定日:2018年5月28日) |
| 線上償還 | 委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを線上償還させることがあります。 |
| 決算日 | 年2回決算型:6・12月の各15日 資産成長型:12月15日 ・該当日が休業日の場合は翌営業日となります。 |
| 課税関係 | 課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の対象となります。「年2回決算型・為替ヘッジあり」「年2回決算型・為替ヘッジなし」「資産成長型・為替ヘッジあり」は、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象となります。「資産成長型・為替ヘッジなし」は、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」および「つみたて投資枠(特定累積投資勘定)」の対象となります。ただし、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問合せください。 |
| スイッチング | 「年2回決算型・為替ヘッジあり」「年2回決算型・為替ヘッジなし」「資産成長型・為替ヘッジあり」「資産成長型・為替ヘッジなし」の4つのファンドの間でスイッチングが可能です。スイッチングの際には、購入時と同様に販売会社が定める購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時と同様に税金がかかる場合があります。 ・販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。 |

❗ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

| 投資者が直接的に負担する費用 | | |
|---------------------|--------------|---|
| 購入時 | 購入時手数料 | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ・料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。 |
| 換金時 | 信託財産留保額 | ありません。 |
| 投資者が信託財産で間接的に負担する費用 | | |
| 毎日 | 運用管理費用(信託報酬) | ファンドの純資産総額に 年率1.584%(税抜1.44%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。 |
| | 監査費用 | ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。 |
| 随時 | その他の費用・手数料 | 組入価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。 |

❗当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

❗詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

●委託会社(ファンドの運用の指図を行います):ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター **0120-762-506**(9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

●受託会社(ファンドの財産の保管および管理を行います):三菱UFJ信託銀行株式会社

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

設定・運用は



商号等:株式会社中国銀行
登録金融機関 中国財務局長(登金)第2号
加入協会:日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会



ニッセイアセットマネジメント

商号等:ニッセイアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会

